
2 21世紀の都市計画学ー私の20年の歩みを振り返りながらー
(「日本の科学者Vol.37、No.4」2002年4月に掲載)

1970年代の研究成果を学んだ学生時代

私がいつ頃から都市計画に興味を持ったかは定かでない。大学入学直後、学生の自主ゼミサークルである建築研究会に入った。その研究会は、いくつかの班に分かれており、私が所属したのは地下街問題研究班であった。ここでは都市問題の典型として地下街を取り上げ、その問題点を考えていた。この研究会では、様々な本を先輩と共に読み進め、議論を行っていた。また学生同士が、調査計画を議論し、実際にいくつかの調査を行った。

もちろん本を読んでも、最初はさっぱりわからない。その上、建築研究会では夏の合宿を行う。入学した年のテーマが環境心理学。1回生には難しすぎ、まったくわからなかった。また調査をするといっても、学生だけで考えたものである。学会レベルで通用するようなものでは決してない。

他大学にも同じような研究会があり、関西の大学間では恒常的に交流し、全国の大学生とは年2回の交流があった。夏はサマーセミナー(全国建築系学生サマーセミナー)と呼び、キャンプ形式の学習交流会。冬は全建シンポ(全国建築系学生シンポジウム)と呼び、旅館で研究発表会をおこなった。大体300人前後の学生が全国から集まっていたと思う。私が最初に研究発表を行ったのは、建築学会や都市計画学会ではなく、1回生の冬に名古屋で開催された全建シンポである。避難という視点から大阪の地下街の階段を調べたものであった。指導してもらったのは、教官ではなく、4回生の先輩である。もちろんサマーセミナーや全建シンポの準備もすべて学生が行う。たとえばサマーセミナーは8月上旬に行うが、開催地にあたり、大学そっこのけで、7月初旬からお寺に泊り込み、準備に明け暮れていた。

私の学生生活の一つの中心は、この研究会であったが、振り返ってみると、いくつかの重要な点があった。特に、学生であったが、時代の先端を行く本を学生同士で、自主的に読み進めたという点が重要だろう。最初は専門書を読んでもさっぱりわからない。ところが何冊か読んでみると、たまには1回生でも理解できる、もしくは理解できたと思える本に出会う。最初に出会ったのが、宮本先生の「地域開発はこれでよいか」(岩波新書)であった。1回生の夏休みのことである。それをきっかけに宮本先生の本を読み始め、また先輩の薦めもあって西山先生の本も読み始めた。

私が大学に入学したのは1978年4月であるが、1980年には西山先生、片方先生らが「都市計画への挑戦」(けい草書房)を書かれた。当然、我々も自主ゼミでこの本を取り上げ、かなりの議論を行った。この本は資本主義社会における都市計画をどうとえるか、という根本問題に迫った本であり、どこまで学生時代に理解していたかは疑問であるが、我々学生に大きな衝撃を与えたのも事実であった。近代都市計画の誕生に対して、それまでの学説では、資本主義社会の矛盾を緩和するという役割が強調されていた。それに対してこの本では、近代都市計画の誕生を資本蓄積を進めるための空間改造技術という点から

とらえていた。また住民参加についても、住民が主体だから、というような見方ではない。もともと歴史的に住民が考えていた計画を、近代社会の進展と共に、国家が国家の業務として市民の手から取り上げ、再編成したため、いま住民参加が問題となっているのだ、という考え方である。

また同じ1980年には宮本先生が「都市経済論」(筑摩書房)を書かれた。当然、自主ゼミでもこの本を取り上げ、「社会資本論」(有斐閣)と共に検討した。都市経済論では、都市についての定義を行い、また都市問題についても西山先生の定義に異議を唱える形で、新たな定義を提案していた。これらが我々学生を刺激したことは言うまでもない。

西山先生については、「著作集」、「21世紀の設計」(共にけい草書房)、宮本先生については「講座・地域開発と自治体」(筑摩書房)等を読み進めた。西山先生が科学的な都市計画として構想計画を提唱したのは1960年である(「著作集」第3巻参照)。その具体化が「21世紀の設計」であり、計画論にこそ、大きな特徴があったのだが、残念ながら学生時代は、そこまで考えることができず、もっぱら内容を理解しようとしていた。その点に気がついたのは博士課程に入ってからであるが、これについては後で見よう。

都市問題に関する議論が日本で盛んになったのは1960年代である。時代は高度経済成長期であり、都市問題、公害が社会的に大問題となっていた。有斐閣から「都市問題講座」全7巻が出版され、その後、岩波書店から「現代日本都市政策」全12巻が、汐文社から「講座・現代日本の都市問題」全7巻が出版されている。そのような理論的検討と並行して、70年代に入ると、市民参加型の都市計画が一部で進み始める。私が大学に入学したのは、そのような理論的検討が一段落し、都市計画では、一部、実践的な過程に踏み出した時であった。その象徴は大阪府豊中市の庄内であり、西山研究室が精力的に取り組んでいた。そのため学生の間にも、理論的な関心と同時に、実践に対する関心も強く広がっていたのだろう。たとえばミニ開発等に対しても、反対だけでなく、延藤安弘先生の「計画的な小集団開発」(学芸出版社、1979年)等が支持を広げていたのもこの時期である。

また地域経済の分野も同様である。70年代の自治体革新と共に、市民の政策能力が問われることになる。医療・福祉・教育では一定の成果を残しつつも、経済政策では必ずしも十分な成果が現れていなかった⁽¹⁾。それに対して実践的な政策として提案されたのが「躍進大阪」(自治体研究社、1979年)である。ここでは宮本先生らが、近代経済学の成果も駆使しながら、大阪の経済政策について重要な提案をしていた。当時の近畿通産局が考えていた従来型の公共事業よりも、生活関連・防災型の公共事業のほうが経済効果が大きい、という提起であり、1回生の私でも、詳細は別とすれば、十分に理解できる内容であった。

私が2回生、1979年の夏に、大阪府河内長野市のサイクルスポーツセンターでサマーセミナーを開催した。私も実行委員として参加したが、そのときの記念講演が宮本先生で、パネルディスカッションのコーディネーターが延藤先生であった。

学生時代に、その時代の転換を進めるような本を読むことが重要である。私の場合は、学生の自主ゼミを通じて、それらの本を的確に選択できたことが大きかったように思われる。最もいま、教官になって、そのような本を学生に提供しているか、と問われると、素直に謝るしかないが。

学生時代には、良質の本を大量に読まなければならない。ただし天才は別として、大半の人にとって、それを個人で行うのは困難だろう。また読むだけでなく、議論が必要である。夜遅くまで議論し、最後にはわけがわからなくなって寝てしまうのだが、そういうことが可能なのは、学生同士の自主ゼミであるからだろう。もちろん学生同士の自主ゼミのため、理解の内容が正しいのかが判断できない。そういう限界はある。しかし若者は、若いというだけで、時代の変化に敏感である。その感性を磨くためには、教官の主催するゼミ、授業だけでなく、教官という権威を排し、自由に議論できる学生の自主的なゼミが重要だと思う。最近、大学教育の改善が盛んである。そこにこのような視点が入らないだろうか。それとも教官が考えると、かえってだめなのだろうか。

計画学の科学性

学生時代は、学ぶ立場であるが、どのような立場で学ぶべきか、というのはさんざん議論した。また大学院進学後も、それについては常に念頭におき続けた。都市計画は極めて社会性が強く、研究者の立場が常に問われる。そこで市民の立場にたって、と繰り返し言われてきたし、できる限りそのようにしてきたつもりである。しかしそこには大きな落とし穴があった。もしろん市民の立場に立つことに問題があるのではない。市民の立場に立ち際すれば、その研究が都市計画の発展に役立つと考えていた点である。言い換えると、研究における科学性とは何かが理解できていなかったのである。

あまり印刷物にはしたくないのだが、このシリーズが若手研究者の育成を大きな目的としているため、いい話ばかりよりも失敗談のほうが、時と場合によっては役に立つため、あえて書いておこう。私がこの問題について気がついたのは、博士課程在学中であり、それも博士論文の執筆に入りかけたころであった。それまで一体何を学んでいたのか、と言われると弁解の余地はないが、事実だから仕方がない。

もちろん学生時代には、なぜオーエンらの実践がユートピアと呼ばれていたかを知識としては学んでいた。しかし知識として知っていることと、自分の研究を科学的に組み立てることは別である。そのことに感づき、博士論文の執筆と並行して、はたして私の研究は科学的といえるかを自問しつづけた。このことを感づかせてくれたのは、先の片方先生である。先生はゼミで繰り返しそのことを指摘していたと思うが、私自身、その重要性に気付いたのが、博士論文の執筆に取りかかったころで、申し訳ない限りである。いずれにせよ再度「空想から科学へ」「反デューリング論」「資本論」等々を読んだ。またより広く学ぶため、それまでは手付かずであったヘーゲル、そしてマックスウエーバーも研究の方法という点から検討した。

そのような視点で優れた業績を読み返すと、それ以前には見えなかった点も見えてきた。西山先生は構想計画を提案し、21世紀の設計等で、その具体化を図っていた。すでに述べたが学生時代は、主としてその内容に興味があった。それはそれでいいのだが、内容と同時にその方法にも重要なポイントがあり、以前はその理解が欠けていた。構想計画は研究者の単なる願望を述べたものではなく、市民の希望をプランにしたものでもない。地域に内在する主要な空間的矛盾の解決方向を、市民に目標像として示した計画である⁽²⁾。

残念ながら、博士論文ではそのような科学性を十分に考慮できなかった。そのような点

が、私の研究の中である程度、位置づいたのはその数年後である。

1990年代に入ってバブル経済が崩壊し、日本は長期的な不況に突入する。各自治体は競いあうようにして都市間競争という名の大型プロジェクトにのめりこみ、政府は景気対策でそれらを積極的に支援した。大型プロジェクトが地域経済を活性化するといわれていたが、各プロジェクトの実態を調べると、地域経済の活性化どころか、いたるところで事業そのものが破綻しだしていた。一方、自治体は大型プロジェクトの資金を確保するため、医療・福祉・教育予算の削減を始めていた。大型プロジェクトを抜本的に見直すところに、医療・福祉・教育の拡充を願う市民の声を実現する鍵があり、地域経済に対しても悪影響を与えないということが明らかになった。この内容をまとめたのが「行政の不良資産」(自治体研究社、1997年)である。

都市計画学の分野では以下のようなことがよく言われる。「行政がよくわかっていないからうまく進まないのであって、研究者は行政に対して様々な提案をする必要がある。その提案が優れておれば、行政は自分の無知に気がつき、その提案を受け入れ、都市空間の改善が進むだろう」。もちろん研究者が市民の立場にたって、様々な提案を行うことについて異論はない。また審議会等を通じて、行政に意見を述べることも否定しない。もちろん行政と企業は違うし、一言で行政といっても、その立場は様々である。そのようなことをすべて承認した上で、なおかつ先の意見では、事態の根本的打開に役立つ都市計画学にはなりえない、と考えるに至ったのは、いまから10年ほど前であった。

この点と関連して研究方法についても述べておく必要があるだろう。いかに優れた研究目的を設定しても、それを解明する方法がなければ意味をなさない。西山先生は戦前に食寝分離論を明らかにされているが、これは方法を抜きに語れない(「著作集」第1巻参照)。それまでの庶民住宅の設計は、邸宅の設計を部分的に取り入れたものであった。それに対して西山先生は、住宅計画を科学的にするため、人々がどのように暮らしているかを明らかにし、そこから平面計画の原理を導いた。庶民住宅では、まず最初に食事をする空間と寝る空間に分けることが重要だ、という理論である。この食寝分離論は、従来からあった一般的な統計的解析作業から導かれたのではない。解明しようとしている内容との関係で、西山先生自身が考えた型による分析を通じて導かれたものである。

1960年代に宮本先生は堺泉北コンビナートの調査している(「大都市とコンビナート・大阪」筑摩書房)。ここでは堺泉北に作られたコンビナートが、大阪経済の高度化にあまり役立っていないことを解明しているが、それにあたって、従来の地域経済学が取っていた分析方法をさらに進め、工場単位で製品の流通経路を分析している。

研究目的に対して、研究方法というのは、やや軽視されがちである。しかし新たな理論を解明するためには、通常は新たな方法が必要である。私自身、極めてあたりまえのことに気づいたのも10年ほど前である。それまで何を研究していたのか、と問われると、これまた弁解の余地がない。

21世紀に求められる都市計画

過去を振り返るとどうしてもどうしても懺悔調になってしまうが、心機一転して、21世紀の都市計画の展望について考えよう。学生時代から大学院時代は、主として60年代、

70年代の成果を吸収していたと思う。60年代は高度経済成長期であり、今の都市計画が制度として確立、成熟した時期である。その時期に確立した都市計画の趣旨は、効率的に人口、産業を大都市圏に集中させ、生産性の高い都市をつくることにあった。

当然、生活という視点から見れば、様々な都市問題が発生し、市民運動も活発化した。そして一部の自治体では、かなり大きな政治革新が生じ、市民参加型のまちづくりも模索されだした。私が大学に入学したのは78年、大学院修士課程に進学したのが82年、ちょうどそのような変革期が一段落した時期であり、その成果を学べたのではないかと思う。

大学院博士課程に進学したのが84年であるが、その翌年にプラザ合意があり、日本経済はバブル経済に突入する。このバブルは91年にはじけ、長期の不況に突入するが、この時期、先に述べた公共事業費の異常なまでの拡大が政策的に進められた。この85年以降をどう見るのだが、私は都市計画が、総資本の立場からの空間改造技術として位置付けられていたというよりも、個々の思惑は別として全体で見れば、国内需要創出策として位置付けられた時期ではなかったかと考えている。ところが公共事業そのもので国内需要を造ることはできるが、完成した施設を使い続けるだけの需要は発生しない。そこで公共事業が次々に破綻しだした。

この破綻は単に不況だから、では片付けられない。日本の都市計画は、先に述べたように、都市の人口、産業は増え続ける前提で制度化されている。ところが実際の人口を見ると、大都市部でも人口増は頭打ちになっている。また産業を見ると、製造業を中心に、明らかに縮小過程に入っている。そのため既存の制度で進める限り、需要と供給のアンバランスが生じ続ける。再開発を行ったがビルが埋まらない、たまたま埋まったところを見ると周辺のビルががら空きになっている。容積率を緩和すると巨大なビルが建つが、その一方で既存のビルは空室だらけになっている。郊外に大型ショッピングセンターができると、既存の商店街が衰退してしまう。工業団地を造ったが企業が来ない、ニュータウンを造ったが売れない、このようなことが全国的に生じている。これは個々の計画がまずかったからではない。制度的に破綻しているからである。

21世紀では、この傾向が一層顕著になるだろう。現在の人口は1億2693万人である(2000年国勢調査)。それを元にした将来人口予測を見ると、おおよそ2006年には1億2774万人でピークに達し、それ以降は人口が減少する⁽³⁾。その減少のスピードであるが、2013年にはほぼ現時点の人口に戻り、2050年には1億60万人となる。その後も人口は減り続け、2100年には最も人口が多い場合でも8176万人、最も少ない場合だと4645万人である。4645万人は、現時点の37%である。しかも政府の予測は、5年ごとに見直されるが、見直されるたびに、下方修正されており、実際はもっと減る可能性すらある。

人口が減ることを無条件に前提とはしない。もちろん必要な少子化対策は実施すべきである。それでも21世紀にかつてのように人口が増えるということはないだろう。

詳しくは見ないが産業も同様である。60年代、70年代の日本では、国内需要を上回る生産を国内で行い、大量に輸出していた。しかし今後はアジアや欧米での生産に変わっていくだろう。サービス業の増加は予想できるが、空間的な需要で考えると、製造業の需要とサービス業では大きな違いがある。もちろん多国籍企業化が無条件で望ましいといっているのではない。しかしかつてのような大量生産、大量輸出という形態はありえないだ

ろう。

このような点を考えると、現在の都市計画制度の与件となっている、増え続ける人口、産業という前提が消滅する。既にその兆候が現れているにもかかわらず、そのようなことを前提とした都市計画を続けているから、破綻し続けるのである。

21世紀の都市計画は、20世紀の高度経済成長期に確立した制度そのものを改める枠組みとして発展させなければならない。前提そのものが変わるのである。そのような壮大な課題の設定が求められている。

- (1) たとえば「都市政策の思想と現実」宮本憲一、有斐閣、1999年
- (2) 構想計画のその後の発展については『西山卯三による京都計画64の提案とその後』片方信也、「地域共生のまちづくり」学芸出版社、1998年に収録を参照。
- (3) 「日本の将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所、2002年、<http://www.ipss.go.jp/Japanese/newest02/newest02.html>を参照。